



洞爺湖町

議会だより

春の訪れを感じて
ましまか



- 3月会議 議案審議.....2
- 一般質問・8名.....3~10
- 委員会活動レポート.....11
- 議会定例日報告・表紙絵作者紹介
・編集後記等.....12

No.36

3月会議

2015.4

平成27年3月会議

(3月5日、
13日開会)

平成27年3月会議が3月5日から13日まで開会されました。町長の町政執行方針、教育長の教育行政執行方針がそれぞれ示され、平成27年度の一般会計、特別会計、水道事業会計を含めた総額117億9,945万円の予算案が提案されました。予算は、予算審査特別委員会に付託され、審議の結果、原案通り可決しました。

また、条例の制定・一部改正、計画の一部変更、平成26年度補正予算を原案通り可決しました。

なお、8人の議員が一般質問を行いました。

「主な議案の審議内容」

条例の制定・一部改正

○洞爺湖町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の制定

子ども・子育て支援法の制

定に伴う、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者が負担する費用等に係る条例の制定。

○「洞爺湖町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」「洞爺湖町地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例」の制定

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う条例の制定。

○洞爺湖町畜産担い手育成総合整備事業分担金の徴収に関する条例の制定

畜産経営安定化事業の実施費用に係る農業者負担金の徴収に関する条例の制定。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条

例の整理

法の改正に伴う関係条例の改正等。

○洞爺湖町職員の給与に関する条例の一部改正

給料表等の改正。

○洞爺湖町立学校設置条例の一部改正

平成28年4月1日に、洞爺湖温泉中学校を虻田中学校へ統合することに伴う条例の改正。

○洞爺湖町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部改正

助成受給対象年齢の拡大、自己負担額の廃止など。

○洞爺湖町介護保険条例の一部改正

基準保険料額の変更に伴う保険料額等の改正。

○洞爺湖町洞爺いこいの家条例の一部改正

大人料金の20円増額と洞爺湖町在住の幼児の利用を無料とする利用料金の改正。

計画の変更

○洞爺湖町過疎地域自立促進市町村計画の一部変更

事業内容の変更及び追加に

よる計画の一部変更。

補正予算

○一般会計

歳入歳出をそれぞれ8、286万円増額。主に事業確定に伴う事業費の減額と特別会計繰出金などの増減額、地域住民生活等緊急支援事業経費の増額補正。

○4特別会計

各事業の確定等による補正。

議員発議

○洞爺湖町議会委員会条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律と併せ、地方自治法第121条が改正されたことによる条例の改正。

予算審査特別委員会報告

平成27年度各会計予算は、予算審査特別委員会を設置して、3月10日から12日の日程で審査を行い、全会計とも原案のとおり可決しました。

平成27年度各会計予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	平成27年度 予算	平成26年度 当初予算	比較減額	増減額
一 般 会 計	7,425,976	6,761,929	664,047	9.8
国民健康保険特別会計	1,749,336	1,591,715	157,621	9.9
公共下水道事業特別会計	814,218	866,077	△ 51,859	△ 6.0
介護保険特別会計	1,037,165	1,004,748	32,417	3.2
簡易水道事業特別会計	108,746	93,179	15,567	16.7
後期高齢者医療特別会計	154,157	165,712	△ 11,555	△ 7.0
小 計	11,289,598	10,483,360	806,238	7.7
水道事業会計収益的収支	327,097	322,758	4,339	1.3
水道事業会計資本的収支	182,762	390,745	△ 207,983	△ 53.2
総 計	11,799,457	11,196,863	602,594	5.4



栄町のホームセンター付近 T字路に横断歩道の設置を！

小 松 晃 (町民連合)

質問 1

新年度予算の 主要施策について

問 地域住民生活緊急支援のための交付金事業で実施するとしている少子化対策、移住・定住促進、創業支援・販路拡大、観光誘客促進等の事業内容は。

答 少子化対策では、出産祝い金の支援、子供インフルエンザワクチン接種支援。移住・定住促進では、ちよつと暮らし支援、後継者と婚活支援、住宅リフォーム支援。創業支援・販路拡大では、チャレンジショップ支援、ぐるっと洞爺湖プレゼント地域活性化事業、特産品パンフレット作成。観光誘客促進では、国外誘客用DVD・パンフレットの作成、国内誘客プロジェクトの作成、観光コンシェルジュ事業等を実施し、地方創生先行型として予算計上します。

問 この事業が単年度の一過性で終わっては、効果が

出ないものもあると思う。27年度以降も継続実施できるのか。

答 この種の事業は、一年、二年で終わるものではなく、継続して行われなければ効果がでないと考えます。町の支援があれば継続実施できる事業については、検討してまいります。

問 スポーツ観光地を目指したサッカー場の検討を進める意向とのこと。昨年の議会では否としたが、この間に検討すべき環境が整ったのか。

答 最近、スポーツ観光に対する需要が非常に高まっています。道内の少年少女のサッカーチームが練習会場を探しています。道内でも温暖な地域である当町で対応できないか検討を始めています。今後、素案が成熟した段階で議会側と協議をさせていただきたいと考えています。

問 27年度末で閉校となる洞爺湖温泉中学校の利活用について検討すべきと思うが、また、体育館・グラウンドを使った合宿等を誘致する考え

は。

答 体育館は、24年度に耐震化工事を実施したが、校舎は適正配置を検討していたことから見送ってきました。校舎については、解体も含め検討していますが、地域の方とも協議をしております。また、学校の適正配置を優先し、短期間で耐震化工事を決定した経緯があり、利活用までは考えていなかったもので、今後協議します。

問 町道虹田ビワオク線・板谷川大通り線の道路昇格と整備についての要望と、この一年間の取り組みは。

答 次の噴火の際には、非常に重要な道路となると考えていることから、胆振総合開発期成会等、町長による二度の道庁陳情などの要望活動をしていきます。課題はありますが、粘り強く、要望していきます。必要に応じて、議会と一緒に要望活動をしていきたいと考えています。



問 栄町のホームセンター付近のT字路に横断歩道の設置を。

答 この道路は、25年に開通した7月に信号機付きの横断歩道の設置を、北海道公安委員会に要望しています。その後も25年5月に要望しています。伊達警察署では、現地調査の結果、当面この場所については、横断歩道や一時停止標識の設置予定はないとの回答を得ています。今後とも要望活動を継続していきます。また、町として、注意喚起の看板設置を検討しています。

最低限度の財源で最大効果を を生まだすことが基本

松井保明（有志会）



質問 1

財政運営について

問 少子高齢化が進む中で自治体経営として「持続可能」な財政運営はどうあるべきか、その基本的姿勢について。

答 財政運営については「洞爺湖町まちづくり総合計画」に基づいて将来像の実現のため財政的裏付けが必要不可欠であり、歳入確保と経費の節減の取り組みが必要であります。当町における独自の財源は少ないため次世代の方に高負担を強いることのないような持続可能な財政運営が強く求められています。

問 財源確保の面から良質な財源とは何を指すのか。

答 良質な財源は自主財源で後年度に負担の伴わない借入で支払いが最も有利なもので、合併特例債、過疎債、全国防災事業債などが上げられます。

問 中期財政計画の見直しについての町の考えは。

答 財政計画は「まちづくり総合計画」に基づいていることから歳入歳出で大きな乖離がないことと総合計画に見直しが必要と考えておりません。今後平成29年度から見直しを考えています。

問 合併特例債の期間延長により「新町建設計画」の見直しについての町の考えは。

答 5年延長になったことから計画期間が平成18年度から32年度までの15年間延長になったので計画内容の変更は有りません。

問 自主財源確保の面からの取り組みについて

①ふるさと納税について
②国際ホテル登録業者に対しての固定資産税軽減措置の見直しについて

③歳出抑制の面から経常経費についての対応はどうあるべきか。〈義務的経費としての人件費、補助費、物件費、公費など〉

答 ①取り扱いは昨年6月から始まり本年2月末までに約5、577万円が全国から寄付されました。

今後は町のPRを含め返礼の特産品については特産品協議会に協力をいただきさらに充実を図りながら継続していく考えです。

②今後着手する中期財政計画の中で検討課題とします。

③財政の健全性を保つ施策としての人件費については定員適正化管理の目標の確保、物件費について光熱費などの節減、補助については整理統一を図って削減、公債費については残債、発行額の削減に務めます。

質問 2

地方創生について

問 商工会の「地方活性化特別委員会による提言書」について町として地方創生総合戦略としての取り組みに対しての考えは。

答 提言書が町に提出された後、部長をトップにして特別委員会を設置し内容を大きく4つに区分し、つぎのように検討しています。

1、平成27年度に取り組めるもの。

2、地方創生の総合戦略5ヶ年計画に取り組み可能なもの。

3、平成29年のまちづくり総合計画に計上して長期に検討すべきもの。

4、実施が困難なものは見送るもの。

区分して取り進めてまいります。

問 外国人観光客の集客対策としてシャトルバスの運行の考えは。

答 シャトルバスを運行するだけでは交通ネットワークが成り立たないことにもなるので既存の交通ネットワークをフルに活用したアクセス環境の充実を図れるような取り組みが課題の一つです。





コミュニティバス 一段の低い ノンステップにすべき

七 戸 輝 彦 (公明党)

質問 1

休日の
窓口業務について

問 当町には、事前に申し込めば、土日に住民票等が交付される制度があるが、利用状況はどのようになっているか。

答 この予約で交付する事務は役場の本庁舎のみで行っています。平日の勤務時間内に電話予約をいただくと、休日に役場伊達市側の入り口のところにある守衛室でお渡ししています。

法律上、戸籍の交付につきましては、土日窓口では出来ない状況となっていますので、対象は住民票と印鑑証明書のみになっています。

利用状況は、1年間で8件となっています。今後は周知活動を進めたいと思います。

問 仕事の都合等で、土日しか役場に出向くことが多い方、来ない方は、思いのほか多いようだ。せめて、土日の2時間程度の短時間でも庁舎を開

く、土日開庁も、将来を見据えて検討してはどうか。

答 休日に窓口対応をしている自治体は、非常に少ないというのが現状です。戸籍事務を扱う職員は3名で、非常に限られています。平日の時間外も含め土日の開庁について、今後研究させて頂きます。

質問 2

高齢の方に優しい
町づくりについて

問 高齢の方やひざ等が悪い方等の為に、公共施設のトイレをもっと洋式化すべきと思うが。

答 役場庁舎や道の駅等や観光施設、集会所、公園等の59カ所の公共施設のうち、洋式トイレが設置されていないところが3ヶ所あります。また、この中で31施設には多目的トイレも設置されています。トイレの数は全施設で300あり、洋式が174、和式91、多目的トイレが31で、洋式トイレの比率は約7割と

なっています。今後も順次洋式トイレに転換して参ります。

問 高齢者の方から、現在、町で運行しているコミュニティバス（巡回バス）の乗降が難しく、這って乗降する方もいると聞く。ステップの地上からの高さはどれほどか。

答 現在運行しているコミュニティバスの地上から上がる第一歩目の高さは27cm。それから18cmの階段が2段あります。他で運行しているバスにノンステップバスがあり、こちらは地上18cmの高さまで、油圧でステップがおります。

問 地上から27cmのステップを上るのは、体を壊された方や高齢者の方には無理がある。高齢者の方は私たちの国や洞爺湖町を切り開いてきた偉人です。バスに乗るために、土足の場所まで四つんばいになるような真似をさせてはいけないと思うが。

答 せっかく町民の為に作った交通体系ですが、大変ご苦労されているお年寄りの方がいらつしやることなので、タクシーの利用、ノン

ステップ車の導入等、改善策を検討します。また、早急に現状を調査します。

質問 3

姉妹都市、友好都市
との特産品の交流に
ついて

問 姉妹都市箱根町、友好都市三豊市との特産品の物販交流はどうなっているか。

答 箱根大名行列、道の駅たからだ（三豊市）、洞爺湖町の町民秋穫祭等で互いの特産品を販売しています。

問 官だけではなく、特産品協議会等民間の方を派遣すべきでは。

答 特産品協議会等と協議しながら模索致します。



ふるさと納税にくふうを!

下 道 英 明 (町民連合)



質問 1

教育行政執行 方針について

問 半世紀ぶりに教育委員会制度が大きく変わる。新しい教育行政に関する町長の考えは。

答 新制度では、総合教育会議が新たに設置され、首長が招集し、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の作成、教育の条件整備、児童生徒等の生命・身体・保護、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し、教育行政に関与いたします。

問 自治体首長の権限強化する改正地方教育行政法は、当初の狙いを越え、社会教育分野において大きな影響があり、教育委員会制度の改革はその動きを促進される見通しがある。今回の教育改革を上手に利用する意識を持って頂きたい。例えば、小中学校の建物の一部を役場機能、あるいは、高齢者福祉などの他の

機能に転換していく、敷地の一部をほかの公共施設の敷地として利用検討することも、今後の総合教育会議において検討すべきと思うが。

答 学校教育の建物や敷地など、教育財産の有効活用について、総合教育会議における協議は、自由な意見交換として幅広く行われるべきであるとの通知も国から受けています。教育財産の有効活用などを含めて幅広く協議します。

問 高砂貝塚の保存整備事業が本年度から5カ年計画で整備される方針が示された。虻田本町地区において、入江・高砂貝塚は中心的な観光施設である。今後の具体的な取り組みは。

答 有識者を含めた整備検討委員会の意見を伺いながら、遺構の復元や高砂川の整備、植生などの自然環境の整備により、景観を損なわないよう周辺地の状況に配慮し、平成27年度から3カ年で整備します。平成29年度からは、入江・高砂貝塚を結ぶ貝塚館

の整備を行い、遺跡から出土した遺物等の展示保存の充実を図ります。

質問 2

ふるさと 納税について

問 近年、各自治体でふるさと納税が注目されている。当町での推移は。

答 平成22年度は8件126万円、平成23年度は6件109万円、平成25年度は87件2,897万円、本年度は、2,007件5,577万円の寄附がありました。また、寄附者の都道府県別では、東京都が約4分の1を占めています。

問 寄附に対するお礼の品物や寄附金の申込などの現状の取り組みは。

答 お礼と洞爺湖町のPRを兼ねて、特産品として赤毛和牛セット、ぐる巻きソーセージ、活ホタテを送付しています。活ホタテは、全体の74%です。また、寄附金申込書に記入して頂き、後日、町

から振替用紙や納付書などを送付します。

問 特産品だけでなく、期間限定でJAとうやと連携した農家留学チケット、観光協会と連携したジオパーク学習付き宿泊券など工夫すべき。また、寄附意欲をそがないようにふるさと納税をクレジット・カード決済できるように寄附する側の視点に立つことが大事です。もっと工夫すべきだ。

答 特産品協議会において、インパクトのある写真の掲載、安心・安全な野菜などの見やすい工夫をしていきたいと思っています。また、提案がございましたクレジット決済は、新年度から予算に計上してクレジット決済を行っていきたいと考えています。





非正規公務員(役場職員の46.2%)の待遇改善を

立野 広 志

質問 1

新年度 執行方針について

問 少子化対策、定住・移住促進のための展望と具体策はあるのか。今、住んでいる住民、外から働きに来て

いる1600名余の人たちを含め、どういう定住環境が求められているのかしっかりと調査し、先の見える計画づくりを進めていく必要がある。

答 総合戦略として、住民、産・官・学・勤労の有識者会議の中で、10月をめどに総合戦略を策定する予定です。

問 住宅対策は、若い人から高齢者まで、同じコミュニティを形成できるような環境づくりが必要です。雇

用の面では、働きやすい労働条件や雇用環境の促進のため、行政としての支援が必要です。低家賃世帯や単身住宅対策などを講じます。

問 洞爺高校の閉校に至る行政手法や洞爺地域の振興策について、地域の産業、医

療や教育、そして移動手段の確保とか定住対策、子育て支援などの具体的な対策を含めた、地域ビジョンやそのプロセスがないまま、目の前の財政負担を解消することだけが先行し、事業の廃止や後退を続けている感がある。

答 洞爺地区の緑豊かな地域を、あのままの状態で何とか後世に残していきたいというのが、今考えているビジョンです。

問 サッカー場建設をめぐる対応でも、一方的な行政側の押しつけは、住民のためにならない。町民に開かれた町政、町民参加の町政という住民自治の原点を忘れてはならないことを指摘したい。

答 話し合いのたたき台になるものを町がしっかりと精査し、論議をしていただく場をつくっていきます。

質問 2

官制ワーキングの
実態と生活できる
賃金への引上げを

問 町の臨時・嘱託職員や町の委託事業等で働く就労者、町が参画する協議会等の就労者などの現況は。

答 町の臨時職員や嘱託職員は、地方公務員法の規定に基づき洞爺湖町臨時職員の給与等取扱要綱により、雇用の手続、給与や勤務条件などを定めています。嘱託職員は、町長部局で37名。教育委員会で101名を任用し、町全体では138名の臨時・嘱託職員となっています。

問 行政職員の中で、臨時・嘱託職員が占める割合は46・2%。半数近くが非正規雇用の労働者となっている。

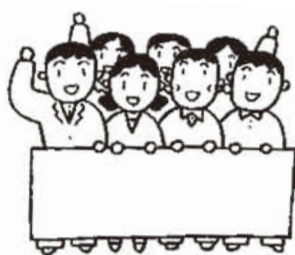
答 平成21年から比べ21名増えている。嘱託職員の多くは月額14〜15万円です。手取りにすると12〜13万円程度にしかありません。これでは家計を維持するのは大変です。雇用期間も不安定。非正規雇用労働者の待遇の改善が必要ではないか。

答 毎年、雇用条件を提示し、納得したうえで雇用しています。このままでいきたい

と考えています。

問 臨時・嘱託職員にとって、雇用の安定というのが最も強い要求です。非正規雇用の労働者は物ではありません。行政が歳出を減らすために正規職員を減らし、それでもいいから働くと言ったのだから雇用したのだと言わんばかりの答弁ですが、そういう話では決してない。実際に、生活できる賃金を保障すること。同じ町民として、家庭を持っ

て、この町で永らく暮らしていけるような、そういう労働環境をつくっていく事こそが行政としてとるべき責任と対応ではないですか。



地方創生戦略を万全に!!

板垣正人（公明党）



質問 1

地域創生
「まち・ひと・しごと」
創生法について

問 まち・ひと・しごとを創生する戦略を立てるための人材の確保について、町としてどのように考えているのか。

答 洞爺湖町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る部分で、有識者会議を開催します。メンバーは、各産業団体、金融機関関係者、労働関係者、住民組織から推薦していただくとともに、学校関係者として、大学からの推薦もいただき、産・学・官・勤労と多くの方々から意見をいただき、戦略をつくっていきたく考えています。

問 周辺市町との連携も必要と思うが、町の考えは。
答 地方創生は、周辺市町との連携において、対象となるものでありますので、西胆振定住圏の協議会の中で検討していきます。

問 移住の推進についての現状と今後について、町の考えは。

答 平成23年度からの取り組みで、町の相談窓口を通じて移住された方は、現在まで21世帯です。今後については、現在取り組んでいる事業についてPRを強化し、更なる充実を図っていきます。具体的には、住宅関連情報の支援策や、ホームページ等をおかりやすくすること、また、パンフレットの作成が必要と考えています。

問 結婚・出産・子育て・教育の環境整備の現状と今後について。

答 婚活事業等を今後も続けていきます。また、妊婦健診を受診しやすくするために、14回分の健診助成券と、6回分の超音波検査助成券を発行しており、子ども・子育て支援の充実を図るために、その時々に応じて様々な子育てしやすい環境の整備を図っております。教育環境等も、タブレット授業なども含めて検討しているところです。

問 地元産業の競争力強化や企業誘致の取組について、町としての考えは。

答 地場産品に付加価値を付けて、ブランド化などの支援を地域戦略の中で検討していきます。また、チャレンジショップ支援事業や、農業、商工業の個人事業主についても、新たな取り組みによって雇用の場の拡大につながる支援も検討していきます。



質問 2

交通安全
対策について

問 温泉大通り線を全面改修すべきと思うが、また、中央通り線の交通安全対策を

早期にすべきと思うが、町の考えは。

答 費用的な面も考慮しながら、計画的に検討していきます。また、各関係機関に要望活動を行っていきます。

質問 3

観光振興策について

問 洞爺湖観光情報館を今までの以上に活用すべきと思うが、町の考えは。

答 観光施設整備検討委員会等で検討していただきます。





空き家対策新法が施行

沼田 松 夫 (一机会)

質問 1

27年度町政 執行方針から

問 空き家等対策の特別措置法が施行され、当町にはどのような影響が考えられるのか。

答 これは国が空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針です。周辺の環境に悪影響を及ぼさない様、適切に市町村が地域の実情にに応じて管理に努めなければならないこととなります。

市町村においては、国の基本指針にのっとり空き家対策計画を策定するため、地域住民なども含めた協議会を組織することとなります。町の方針が決まり次第、町民に周知をはかります。



問 診療施設になった、洞爺診療所を買い物弱者支援として、早期に活用するとしているが、町民の生活の基盤となし得るものなのか。

答 高齢者が気軽に集まっていただける場として、高齢者サロンとして利用出来るよう計画しております。又洞爺地区のミニティバスの停車場所として、現在移動販売車の区域外の高台地区の方々、足など悪い方々や閉じこもりがちの高齢者でも、天候を気にすることなく移動販売車で買い物が出来るものと考えております。

問 ウニの放流事業を支援するとあるが、今までの成果と今後の見通しは。

答 漁協の浅海部会より、ウニ資源の増大に取り組みたいとの事で、種苗購入費として平成25年度から27年度までの3カ年、毎年2万粒、町は補助しております。ナマコも放流しておりますが、効果を調査中です。

問 小学校の町単独の観点別学力検査を継続実施するところがあるがどのようなものか。

答 この検査は基礎的学力の定着度を把握するためのもので、日常の授業の指導の工夫や補充的な取り組み、各家庭学習への働きかけ、学力向上に資する取り組みなどに活用しております。

問 屋外教育施設等、例えば虹中フェンスなどの改修を考えているか。

答 虹中の耐震化工事が完了し、町内小中学校の耐震化は全て完了します。今後大がかりな教育施設の改修等が必要な主なものとして、昭和56年建設以来、一度も大がかりの改修をしていない虹中小学校のつり天井の改修、温小・温中を除く、町内の小中学校グラウンドの暗渠排水の機能低下に伴う大規模改修などが必要かと認識しております。

質問 2

27年度教育行政 執行方針から

問 小学校の町単独の観点別学力検査を継続実施するところがあるがどのようなものか。

答 この検査は基礎的学力の定着度を把握するためのもので、日常の授業の指導の工夫や補充的な取り組み、各家庭学習への働きかけ、学力向上に資する取り組みなどに活用しております。

問 屋外教育施設等、例えば虹中フェンスなどの改修を考えているか。

答 虹中の耐震化工事が完了し、町内小中学校の耐震化は全て完了します。今後大がかりな教育施設の改修等が必要な主なものとして、昭和56年建設以来、一度も大がかりの改修をしていない虹中小学校のつり天井の改修、温小・温中を除く、町内の小中学校グラウンドの暗渠排水の機能低下に伴う大規模改修などが必要かと認識しております。

問 小学校の町単独の観点別学力検査を継続実施するところがあるがどのようなものか。

これらの改修には多額の費用と年数を要することから、教育委員会内部で検討を進める中でグラウンドの排水問題、虹中グラウンドの入江保育所側のフェンス設置も検討してまいります。

議会のスケジュール

2月



5日 経済常任委員会・協議会

9日 議会運営委員会

12日 伊達火発公害防止対策連絡協議会総会

17日 経済常任委員会所管事務調査(洞爺湖町商工会)

20日 会派代表者会議

24日 総務常任委員会・協議会

27日 例月出納検査・定期監査

3月

5日 議会運営委員会

13日 例月出納検査

25日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

3月 議会広報常任委員会

5日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

27日 議会広報常任委員会

持続可能なまちを 目指す策は

越前谷 邦 夫 (一机会)



質問 1

平成27年度町政執行方針、まちづくり総合計画、施策体系について

問 新たな定住と交流を育む都市基盤づくりとして、

まち・ひと・しごと創生による人口ビジョン、総合戦略の策定化と総合戦略の目標、施策の基本的方向、具体的な施策、特に今後の課題は人口減少と少子高齢化に対応した持続可能なまちを目指すべきと思う。洞爺湖町の特徴あるまちづくり理念と方向性は。

答 洞爺湖町は環境に配慮したまちです。ヒートポンプ、太陽光発電、雪蔵を使っ

た貯蔵施設等自然再生エネルギーを活用しながら、景観だけでなく、イベント等重ねながら今日まで来ました。人口は9,500人程度になりましたが、住民間で元気を出そうといういろいろなものに今チャレンジしており、それを拡大しながら前に進めていくことが、基本理念です。今後、地域戦略会議室等でご意見を拝聴し、洞爺湖町の資源を最大限、国にアピールできる中長期的なビジョンを立てながら進めていきます。

問 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業は、平成27年度となるが、基本方針と政策5原則の少子化対策、移住定住促進、創業支援、販路拡大、観光誘致促進事業について問う。

答 まち、ひと、しごと創生政策5原則で自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の中で、平成27年度に総合戦略を策定します。それは、人口ビジョンの策定、創生有識者会議開催、アンケート調査、住民とのワークグループ、公聴会などを実施します。その他に子育て応援として、出産祝い金支給事業や子供インフルエンザワクチン接種助成事業をおこないます。その他に移住・定住促進事業は、ちよつと暮らし事業、後継者等婚活支援事業、住宅リフォーム支援事業、チャレンジシヨ

ップ支援事業、ぐるっと洞爺湖プレゼント地域活性化事業、特産品PRパンフレット作成事業があります。観光誘致、旅客誘致促進としては、地域PR活動誘致の素材としてDVD・パンフレットの作成、地域消費喚起事業としてプレミアムつき商品券の発行事業、これらが地方創生先行型の事業です。

問 平成28年3月予定の北海道新幹線開業に向け、胆振の各自自治体、商工会議所等は積極的動きが見える。1日約一万人前後の利用客が新函館北斗駅まで来道する。新幹線客を西胆振に呼び込む策はなにか。特に洞爺湖町の官民一体となった取り組み策、企画、立案を含めて問う。

答 胆振総合振興局、室蘭開発期成会、登別洞爺広域観光圏の中で北海道新幹線開業に向け運動を進めております。洞爺湖町も参加して各市町のオンリーワンの魅力づくり、こだわり魅力づくりをさまざまな媒体を通じて北海道にPRをお願いし、広く発信

する予定です。胆振三大遺産としてアイヌ文化遺産、縄文遺跡群遺産、ジオパーク遺産を日本国内に広める運動を進めております。

〔質問などは要約されています〕

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた・みずうみ読書の家、洞爺総合センターに会議録が置いてありますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。



お問い合わせ 議会事務局 TEL0142-74-3011

委員会活動レポート

総務常任委員会

■調査事項1

第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定と今後の予定について

◆調査日

1月22日（木）

◆調査結果

この計画は、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3年を1期として市町村計画を策定するもので、今回は平成27年度から平成29年度までの第6期計画の策定である。

町では本計画の策定に当たり、アンケート調査や町介護保険運営協議会での協議等を行

い素案を策定し、今後は住民説明会等を開催したうえで議会に關係条例を提出することとしている。その後4月から5月にかけて町民への報告説明をする予定としている。

当町も超高齢化社会となっており、前計画からの継承や今日の課題に対し、これまでの実績や地域性を考慮した計画策定を行ったものである。

●総務常任委員会の意見

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための施策ではあるが、制度改正によるサービス後退が懸念されることから、きめ細かで温かい施策の策定が望まれる。

■調査事項2

子ども・子育て支援計画の策定と今後の予定について

◆調査日

1月22日（木）

◆調査結果

この計画は、子ども・子育て関連3法等の規定に基づき、5年を期間とする計画を策定するもので、「子ども・子育て支援事業計画策定委員会」を設置し施策等の審議を行っ

てきた。3月までに計画策定し、その後町民への報告・説明をする予定としている。

この計画では、学校教育・保育や子育てに対する町民のニーズに応えるための体制づくりを目指している。

●総務常任委員会の意見

計画策定に当たっては、国から示された指針に沿うだけではなく、いかに安心して子供を産み育てられる環境を作っていくのかなど、特色・実効性のある計画であることが望まれる。

経済常任委員会

■調査事項

洞爺湖町商工会の現況と課題について

◆調査日

2月17日（火）

◆調査結果

会員数は、平成26年3月31日現在で317名（前年度と比較して3名減、本町地区181名、温泉地区100名、洞爺地区33名、賛助会員3名）調査日現在では309名となっ

ている。

予算については、総額8、175万円で町からの補助金が3、250万円となっている。主な事業の取り組み状況については以下の通り。

【町内景気の状態】

アベノミクスの経済効果が、まだ地方には結果が出ていないというのが実態であるが、国による地方創生による新たな取り組み、西山の地熱施設を利用した発電や、農業・漁業への活用が期待される。観光面においては、円安の影響などにより東南アジアから多くの観光客が来ており、現時点においては、観光施設、ホテルなどは良い状況にあるが、この状況がいつまで続くのかという不安があるものの、景況はプラスに上向いている。

【各種事業の成果】

○JR洞爺駅前大通りにぎわい創出事業

洞爺駅周辺の植栽、七夕まつり、洞爺駅前イルミネーション点灯、タウンマップ（蛇田地区）の英語版の作成など。

○住宅リフォーム事業

6月10日受付を開始し、受付から3日間で80件到達。工事費総額が約8千万円で、1件あたりの工事費は約百万円となっている。主な工事の内容は、塗装が46件と最も多く、外壁張替10件、屋根改修6件などとなっている。

○ぐるっと洞爺湖プレゼント事業

商業振興と地元消費のために実施、本年度においては、6月15日から7月31日までの46日間と12月1日から1月7日までの38日間の2回実施、抽選券を45万1千枚発行している。また、事業検証のためアンケート調査を実施。

○地域活性化特別委員会による提言書

当町においても人口減少が顕著なことから、少しでも歯止めをかけることが喫緊の課題であり、抜本的な対策が必要となっている。商工会においては、特別委員会を設置し、地域活性化や定住対策などについて検討協議を重ね、提言書としてとりまとめ、町と議会へ提出している。

平成27年5月からの議会

洞爺湖町議会の会期は5月から翌年4月までの通年会期制としています。
地方自治法に定める定期的に会議を開く日（定例日）を条例で定めており、平成27年5月からは、下記の日程で会議が開かれます。
なお、定例日以外の日に行われる会議については、必要に応じ開かれます。

議会中継について



「洞爺総合センター」で議会中継をご覧いただけます。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページをご覧ください。

6 月会議 平成27年 6月16日～ 6月19日

9 月会議 平成27年 9月15日～ 9月25日

12月会議 平成27年12月15日～12月18日

3 月会議 平成28年 3月 7日～ 3月22日



全国議長会による在職十五年以上の自治功労表彰を千葉薫議長が受賞され、在職二十七年以上の自治功労表彰を立野広志議員が受賞されました。



受賞

編集後記

洞爺湖町議会も改選されてから、早や4年になるうとしております。議会広報常任委員会は議会だより発刊を担当してまいりました。住民と議会の懸け橋になれるよう改善すべき点等協議を深め発刊に努力してまいりましたが試行錯誤の連続でした。洞察力で拝読いただいた住民の皆様、表紙絵手紙、写真の記載にご協力いただいた皆様に、議会広報常任委員会一同心から感謝とお礼を申し上げます。議会だよりは、引き続き発

刊されますので住民皆様のご意見、要望等をコラムとして掲載できるよう鋭意努力してまいります。皆様のご温情に重ねて感謝申し上げますとともに議会だよりを末永くご愛読いただけるようお願い申し上げます。

（越前谷）



◆表紙絵のご紹介◆

今回の議会だよりの表紙絵は、高砂町在住の田淵京子さんの作品です。

